



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4095 URL <https://www.parker.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田村 裕保 (TEL) 03-3278-4333  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	117,752	17.8	13,370	25.2	17,003	19.8	9,046	△9.5
2021年3月期	99,918	△16.1	10,681	△15.2	14,197	△9.7	9,999	5.8

(注) 包括利益 2022年3月期 15,372百万円( 14.8%) 2021年3月期 13,390百万円( 40.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	76.93	—	5.8	7.6	11.4
2021年3月期	84.75	—	6.8	6.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 913百万円 2021年3月期 652百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	228,982	187,673	70.0	1,366.47
2021年3月期	220,210	176,667	68.8	1,288.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 160,293百万円 2021年3月期 151,499百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,281	△6,655	△4,105	62,083
2021年3月期	16,212	△7,263	△8,106	57,108

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	3,126	30.7	2.1
2022年3月期	—	13.00	—	27.00	40.00	4,810	52.0	3.0
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		46.9	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	1.9	15,000	12.2	18,000	5.9	10,000	10.5	85.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	132,604,524株	2021年3月期	132,604,524株
2022年3月期	15,299,826株	2021年3月期	14,981,884株
2022年3月期	117,597,681株	2021年3月期	117,978,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,084	11.4	4,146	21.1	9,320	26.0	7,193	△12.9
2021年3月期	38,681	△17.3	3,422	7.6	7,395	3.6	8,261	51.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	59.91	—
2021年3月期	68.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	123,675	90,710	73.3	755.40
2021年3月期	121,670	88,388	72.6	736.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 90,710百万円 2021年3月期 88,388百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月31日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この決算説明会資料は当社ホームページで掲載しますので、ご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 補足情報 .....	18
(1) 四半期毎の業績の推移(連結) .....	18
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の経済対策やワクチン接種の進展により経済・社会活動の正常化が進み、概ね回復基調で推移しましたが、半導体不足等の供給制約により後半は回復ペースが鈍化しました。また、日本経済におきましても、海外の景気回復を受けた輸出増加や企業生産・設備投資が持ち直しの動きを見せ、回復基調が継続しましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料価格の急騰により後半は足踏み状態となりました。足元では、急激な為替変動やウクライナ情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うロックダウンなど懸念材料もあり、国内外ともに先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要な供給先であります自動車業界では、期前半は景気回復に伴う旺盛な需要を背景に、生産・販売ともに回復基調で推移しておりましたが、徐々に半導体不足等による生産調整の影響が出始め、期後半では世界の主要国で自動車生産台数が前年を下回る月が続きました。もう一つの柱であります鉄鋼業界では、製造業の生産回復に伴い鋼材需要は総じて回復基調で推移し、国内外の年間粗鋼生産量は前年を上回る水準となりました。一方で、足元では部品供給不足等による製造業の生産調整を背景に、国内の粗鋼生産量は前年割れする月が続いており、鋼材需給はやや緩和傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2028年の創業100周年へ向け、当社の企業理念を実現し、持続可能な社会の実現に貢献するため、新たに「Vision2030」を策定いたしました。Vision2030では、「あらゆる表面をカガクで変える」をキャッチフレーズに、あらゆる素材に、様々な機能を付与する表面改質技術の開発に取り組み、コア事業である、薬剤、装置、加工の3つの事業領域で、社会課題の解決に貢献し、社会と共に持続可能な成長・発展を目指しております。「既存分野の深耕と新規分野の開拓」「グローバル展開の加速」「グループ・ガバナンスの強化」「多様な人材の活躍推進」を基本戦略として掲げ、新たな成長ステージを目指した諸施策を推進しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度 (2022年3月期)	117,752	13,370	17,003	9,046
前連結会計年度 (2021年3月期)	99,918	10,681	14,197	9,999
増減金額	17,834	2,689	2,806	△952
増減率	17.8%	25.2%	19.8%	△9.5%

**売上高**は1,177億52百万円（前年同期比17.8%増）となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が14.8%、装置事業が36.6%、加工事業が14.6%の増収、その他が11.8%の減収となりました。また、地域別セグメントは、国内が8.9%、アジアが37.2%、欧米が8.5%といずれも増収となりました。

**営業利益**は133億70百万円（前年同期比25.2%増）、**経常利益**は170億3百万円（前年同期比19.8%増）、**親会社株主に帰属する当期純利益**は90億46百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の**総資産経常利益率**（ROA）は7.6%と前期末に比べ1.1ポイント増加いたしました。また、**自己資本利益率**（ROE）は5.8%と前期末に比べ1.0ポイント減少いたしました。

## 【為替の影響額】

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で22億99百万円程度の増収、営業利益で1億82百万円程度の増益となっています。

## 【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

報告セグメント	売上高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
薬品事業	40,605	<b>46,631</b>	6,026	14.8%	6,380	<b>7,656</b>	1,276	20.0%
装置事業	17,511	<b>23,914</b>	6,402	36.6%	430	<b>151</b>	△278	△64.7%
加工事業	39,096	<b>44,820</b>	5,723	14.6%	5,206	<b>6,781</b>	1,575	30.3%
その他	2,705	<b>2,387</b>	△318	△11.8%	39	<b>29</b>	△9	△24.2%
調整額(消去)	—	—	—	—	△1,376	<b>△1,249</b>	126	9.2%
連結損益計算書計上額	99,918	<b>117,752</b>	17,834	17.8%	10,681	<b>13,370</b>	2,689	25.2%

## ①薬品事業

売上高は466億31百万円(前年同期比14.8%増)となり、営業利益は76億56百万円(前年同期比20.0%増)となりました。当事業部門は、あらゆる産業分野における素材の洗浄、防錆、塗装下地、潤滑、意匠などを目的とした表面処理剤の製造・販売と、これにともなう最新のノウハウ、技術サポートを提供しております。当期は主要顧客による生産調整の影響があったものの、金属表面処理剤の販売は前期後半からの回復基調が継続したため、売上高は期を通じて順調に推移しました。一方で、営業利益については、前年同期比では増益となったものの、リン酸、ニッケルなど主要原材料の価格急騰の影響などにより、四半期ごとに減少幅が大きくなり収益性は悪化しました。地域別では、国内および中国・タイ・インドネシア・インドなどアジア地域での販売回復が大きく、薬品事業全体としては増収増益となりました。

## ②装置事業

売上高は239億14百万円(前年同期比36.6%増)となり、営業利益は1億51百万円(前年同期比64.7%減)となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。国内外ともに設備投資持ち直しの動きが見られ、自動車メーカー向け前処理装置の工事が進捗するなど順調に推移し、売上高は増収となりました。主に国内およびタイ、インドの販売回復が目立ちました。収益面では、鋼材価格の上昇やオミクロン株の感染拡大による工期の遅れなどが影響し、営業利益は減益となりました。

## ③加工事業

売上高は448億20百万円(前年同期比14.6%増)となり、営業利益は67億81百万円(前年同期比30.3%増)となりました。当事業部門は、金属の強度や耐久性を高める「熱処理加工」、潤滑性・高密着性などの機能性を付与する「防錆加工」、素材表面に薄膜金属を被膜することで高耐食性、耐摩耗性などを付与できる「めっき処理」などの表面処理の加工サービスを提供しております。北米地域では苦戦を強いられましたが、国内および中国・タイ・インドネシア・ベトナムなどのアジア地域では、主要取引先である自動車部品メーカーの生産回復に伴い順調に推移し、加工事業全体では増収増益となりました。

## ④その他

売上高は23億87百万円(前年同期比11.8%減)となり、営業利益は29百万円(前年同期比24.2%減)となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業では大型の大規模修繕工事を複数件受注したことにより増収となりましたが、前期末にボルトの製造・販売をしている会社を売却したことにより、全体としては減収減益となりました。また、ライフサイエンス事業として、前期より一般消費者向けに抗菌剤「Pal-fee1」の販売を開始しました。併せて、医療機器への参入を進めており、自社開発のコーティング技術により、血液や生体組織の付着を低減した電気メス部品「CHIDORI」の製造販売やカテーテルガイドワイヤーの表面処理加工を行っております。

## 【投資情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,622	<b>5,912</b>
設備投資額	4,742	<b>4,514</b>
研究開発費	2,047	<b>2,011</b>
有利子負債	1,539	<b>1,645</b>

## (2) 当期の財政状態の概況

**資産合計**は、前連結会計年度末と比較し87億72百万円増加し2,289億82百万円となりました。流動資産は114億69百万円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金が88億69百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末においては受取手形及び売掛金）が20億92百万円それぞれ増加したことなどが挙げられます。固定資産は26億97百万円減少いたしました。主な要因としては、有形固定資産が8億72百万円、投資その他の資産が19億2百万円それぞれ減少したことなどが挙げられます。

**負債合計**は、前連結会計年度末と比較し22億33百万円減少し413億9百万円となりました。流動負債は3億78百万円減少いたしました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が1億72百万円増加した一方で、前受金が17億30百万円減少したことなどが挙げられます。固定負債は18億54百万円減少いたしました。

**純資産合計**は、前連結会計年度末と比較し110億5百万円増加し1,876億73百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が57億93百万円、為替換算調整勘定が37億84百万円、非支配株主持分が22億11百万円それぞれ増加したことなどが挙げられます。

以上の結果、自己資本比率は70.0%と前連結会計年度末と比較し1.2ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は1,366円47銭と78円46銭増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、期首と比較し49億75百万円増加し、620億83百万円となりました。なお、当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により14億55百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

- ① **営業活動によるキャッシュ・フロー**は、前連結会計年度に比べ19億30百万円収入が減少し142億円81百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益158億45百万円、減価償却費59億12百万円、法人税等の支払額47億47百万円、前受金の減少額17億64百万円、減損損失12億60百万円によるものです。
- ② **投資活動によるキャッシュ・フロー**は、前連結会計年度に比べ6億7百万円支出が減少し66億55百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42億32百万円、定期預金の預入による支出39億54百万円によるものです。
- ③ **財務活動によるキャッシュ・フロー**は、前連結会計年度に比べ40億1百万円支出が減少し41億5百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額32億42百万円の影響によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の日本および世界経済につきましては、コロナ禍からの経済正常化が想定通り進めば回復基調が継続するとの見方もありますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の動向、中国の景気減速懸念等のリスク要因も多く、先行きは不透明な状況が続くものと考えられます。このような事業環境のもとで、当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、主要取引先である自動車および鉄鋼業界において、部品調達不足による供給制約が徐々に解消され、自動車生産および鋼材需要は持ち直しの動きが継続するとの前提に立ち、以下のとおり増収増益を見込んでおります。足元では、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の上昇等が当社グループの業績に影響を及ぼしておりますが、コスト削減や生産性向上等を通じて業績回復に努めてまいります。

## 【次期連結業績（2023年3月期）の見通し】

(単位：百万円)

	2023年3月期 (予想)	増減	前期比
売上高	120,000	2,247	1.9%
営業利益	15,000	1,629	12.2%
経常利益	18,000	996	5.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,000	953	10.5%

(次期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢の変化、市場の動向、為替レートの変動などにより乖離する可能性があります。なお、この業績予想は直近までの平均レートを参考に作成しております。)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績動向、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、利益配分を決定しております。また、社会の一員として、内部留保資金につきましては、サステナビリティ経営に基づく将来の事業投資に活用し、企業価値向上に努めてまいります。

配当につきましては、連結配当性向30%を目安に、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ、安定した配当の継続と総還元性向についても視野に入れて決定することで、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

なお、成長のための投資資金及び財務基盤の安全性がある程度確保されたと判断し、当面の間は配当方針を上回る配当を実施することといたします。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり27円を予定しております。既に実施しております中間配当金13円とあわせ、当期の年間配当金は1株につき40円となります。

次期(2023年3月期)の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を40円と予定し、そのうち1株当たり20円を中間配当金とし、同20円を期末配当金とする予定です。

また、将来のROEなど資本効率を高めるため、自己株式取得を積極的に実施いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,589	75,459
受取手形及び売掛金	36,934	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	39,027
有価証券	566	361
商品及び製品	2,684	3,304
仕掛品	2,053	479
原材料及び貯蔵品	4,617	6,263
その他	2,776	2,947
貸倒引当金	△1,434	△1,583
流動資産合計	114,788	126,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,271	22,642
機械装置及び運搬具（純額）	15,426	15,164
土地	16,370	16,485
建設仮勘定	2,191	2,181
その他（純額）	1,635	1,548
有形固定資産合計	58,895	58,022
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	33,006	29,305
退職給付に係る資産	3	56
繰延税金資産	1,638	1,741
その他	9,597	11,237
貸倒引当金	△130	△127
投資その他の資産合計	44,115	42,212
固定資産合計	105,421	102,724
資産合計	220,210	228,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,028	17,200
1年内返済予定の長期借入金	634	565
未払法人税等	2,694	2,432
賞与引当金	2,644	2,416
役員賞与引当金	70	70
その他	8,907	8,913
流動負債合計	31,978	31,599
固定負債		
長期借入金	560	745
退職給付に係る負債	5,709	4,124
役員退職慰労引当金	231	246
繰延税金負債	3,536	3,043
その他	1,526	1,549
固定負債合計	11,563	9,709
負債合計	43,542	41,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,460	4,438
利益剰余金	144,750	150,543
自己株式	△11,745	△11,805
株主資本合計	142,025	147,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,522	8,750
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△1,354	2,429
退職給付に係る調整累計額	305	1,373
その他の包括利益累計額合計	9,473	12,557
非支配株主持分	25,168	27,379
純資産合計	176,667	187,673
負債純資産合計	220,210	228,982

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	99,918	117,752
売上原価	65,332	79,334
売上総利益	34,586	38,418
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,677	2,009
役員報酬	489	499
従業員給料	8,004	8,276
賞与	1,497	1,946
賞与引当金繰入額	1,682	1,601
退職給付費用	803	512
減価償却費	1,103	1,071
その他	8,646	9,129
販売費及び一般管理費合計	23,905	25,047
営業利益	10,681	13,370
営業外収益		
受取利息	346	348
受取配当金	580	480
受取賃貸料	774	804
受取技術料	706	576
持分法による投資利益	652	913
為替差益	89	737
補助金収入	563	90
その他	474	290
営業外収益合計	4,187	4,242
営業外費用		
支払利息	29	30
賃貸費用	298	349
支払補償費	69	16
その他	274	213
営業外費用合計	671	610
経常利益	14,197	17,003

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	63	84
投資有価証券売却益	776	198
退職給付信託設定益	3,010	—
その他	16	4
特別利益合計	3,865	287
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	98	98
減損損失	1,211	1,260
投資有価証券評価損	9	—
関係会社株式売却損	166	—
その他	113	86
特別損失合計	1,600	1,445
税金等調整前当期純利益	16,462	15,845
法人税、住民税及び事業税	4,245	4,284
法人税等調整額	833	119
法人税等合計	5,078	4,403
当期純利益	11,384	11,441
非支配株主に帰属する当期純利益	1,384	2,394
親会社株主に帰属する当期純利益	9,999	9,046

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,384	11,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,643	△1,840
繰延ヘッジ損益	△61	0
為替換算調整勘定	△1,826	3,879
退職給付に係る調整額	273	1,069
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	822
その他の包括利益合計	2,006	3,930
包括利益	13,390	15,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,421	12,130
非支配株主に係る包括利益	968	3,241

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	4,300	137,710	△10,388	136,183
当期変動額					
剰余金の配当			△2,959		△2,959
親会社株主に帰属する当期純利益			9,999		9,999
自己株式の取得				△1,381	△1,381
自己株式の処分				12	12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		159			159
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				12	12
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	159	7,039	△1,356	5,842
当期末残高	4,560	4,460	144,750	△11,745	142,025

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,208	55	△244	31	7,051	27,713	170,947
当期変動額							
剰余金の配当							△2,959
親会社株主に帰属する当期純利益							9,999
自己株式の取得							△1,381
自己株式の処分							12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							159
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							12
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,313	△55	△1,110	274	2,422	△2,545	△122
当期変動額合計	3,313	△55	△1,110	274	2,422	△2,545	5,719
当期末残高	10,522	0	△1,354	305	9,473	25,168	176,667

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	4,460	144,750	△11,745	142,025
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	4,460	144,771	△11,745	142,047
当期変動額					
剰余金の配当			△3,180		△3,180
親会社株主に帰属する当期純利益			9,046		9,046
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△94		△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△22	5,772	△60	5,689
当期末残高	4,560	4,438	150,543	△11,805	147,736

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,522	0	△1,354	305	9,473	25,168	176,667
会計方針の変更による累積的影響額							21
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	0	△1,354	305	9,473	25,168	176,689
当期変動額							
剰余金の配当							△3,180
親会社株主に帰属する当期純利益							9,046
自己株式の取得							△60
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,772	3	3,784	1,068	3,083	2,211	5,295
当期変動額合計	△1,772	3	3,784	1,068	3,083	2,211	10,984
当期末残高	8,750	3	2,429	1,373	12,557	27,379	187,673

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,462	15,845
減価償却費	5,622	5,912
減損損失	1,211	1,260
退職給付信託設定益(△は益)	△3,010	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	141
受取利息及び受取配当金	△926	△829
持分法による投資損益(△は益)	△652	△913
売上債権の増減額(△は増加)	△873	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△770
棚卸資産の増減額(△は増加)	56	△573
前渡金の増減額(△は増加)	266	△57
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,168	△500
前受金の増減額(△は減少)	1,952	△1,764
その他	△455	191
小計	18,489	17,941
利息及び配当金の受取額	1,205	1,119
利息の支払額	△30	△32
法人税等の支払額	△3,453	△4,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,212	14,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,060	△3,954
定期預金の払戻による収入	584	495
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△866	△439
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,748	1,808
有形固定資産の取得による支出	△4,908	△4,232
有形固定資産の売却による収入	410	131
関係会社株式の売却による収入	—	145
関係会社株式の取得による支出	△0	△254
関係会社増資による支出	—	△540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△23	—
その他	△146	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,263	△6,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	321	700
長期借入金の返済による支出	△315	△649
自己株式の取得による支出	△1,487	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△2,788	—
配当金の支払額	△3,023	△3,242
非支配株主への配当金の支払額	△618	△727
その他	△193	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,106	△4,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	1,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	600	4,975
現金及び現金同等物の期首残高	56,507	57,108
現金及び現金同等物の期末残高	57,108	62,083

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

### (1) 工事契約に係る収益認識

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

### (2) 代理人取引に係る収益認識

薬品事業の商品販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、当社グループの役割が商品を他の当事者によって提供されるように手配する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上が195百万円、売上原価が136百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が58百万円それぞれ増加しております。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高へ与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	40,605	17,511	39,096	97,212	2,705	99,918	—	99,918
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	969	349	57	1,376	77	1,454	△1,454	—
計	41,575	17,860	39,153	98,589	2,783	101,372	△1,454	99,918
セグメント利益又は 損失(△)	6,380	430	5,206	12,017	39	12,057	△1,376	10,681
セグメント資産	55,666	20,625	76,465	152,757	1,720	154,477	65,732	220,210
その他の項目								
減価償却費	1,452	199	3,469	5,120	106	5,227	394	5,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,138	38	2,366	4,543	105	4,649	92	4,742

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,376百万円には、セグメント間取引消去289百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,665百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額65,732百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産92,435百万円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は12,036百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	46,631	23,914	44,820	115,365	2,387	117,752	—	117,752
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,060	659	36	1,756	69	1,825	△1,825	—
計	47,691	24,574	44,856	117,121	2,457	119,578	△1,825	117,752
セグメント利益又は 損失(△)	7,656	151	6,781	14,590	29	14,620	△1,249	13,370
セグメント資産	61,846	18,598	77,948	158,393	1,758	160,151	69,168	229,320
その他の項目								
減価償却費	1,553	235	3,619	5,408	79	5,488	423	5,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,034	172	3,020	4,228	4	4,232	281	4,514

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,249百万円には、セグメント間取引消去393百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,643百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額69,168百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産94,679百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は13,947百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「加工事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、1,260百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,288円01銭	1,366円47銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	176,667	187,673
普通株式に係る純資産額(百万円)	151,499	160,293
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	25,168	27,379
普通株式の発行済株式数(株)	132,604,524	132,604,524
普通株式の自己株式数(株)	14,981,884	15,299,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	117,622,640	117,304,698

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	84円75銭	76円93銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,999	9,046
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,999	9,046
普通株式の期中平均株式数(株)	117,978,716	117,597,681

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前連結会計年度169,708株、当連結会計年度166,600株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数  
前連結会計年度末166,600株、当連結会計年度末166,600株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 四半期毎の業績の推移(連結)

2022年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2021年4月～6月	第2四半期 2021年7月～9月	第3四半期 2021年10月～12月	第4四半期 2022年1月～3月	通算 2021年4月～2022年3月
売上高	28,255	29,682	30,432	29,381	117,752
売上総利益	10,309	10,046	9,511	8,550	38,418
営業利益	4,141	3,774	3,158	2,295	13,370
経常利益	4,932	4,542	3,831	3,696	17,003
税金等調整前当期純利益	4,928	4,510	2,651	3,754	15,845
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,017	2,701	1,124	2,203	9,046
総資産	221,987	226,766	225,349	228,982	—
純資産	180,439	184,872	184,088	187,673	—

2021年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2020年4月～6月	第2四半期 2020年7月～9月	第3四半期 2020年10月～12月	第4四半期 2021年1月～3月	通算 2020年4月～2021年3月
売上高	20,793	23,524	25,376	30,223	99,918
売上総利益	7,138	7,234	9,830	10,383	34,586
営業利益	1,199	1,764	3,884	3,832	10,681
経常利益	1,554	2,893	4,420	5,328	14,197
税金等調整前当期純利益	1,537	3,609	4,456	6,857	16,462
親会社株主に帰属する 当期純利益	716	2,221	2,916	4,144	9,999
総資産	211,080	214,504	215,409	220,210	—
純資産	168,226	171,688	172,177	176,667	—

2020年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2019年4月～6月	第2四半期 2019年7月～9月	第3四半期 2019年10月～12月	第4四半期 2020年1月～3月	通算 2019年4月～2020年3月
売上高	30,696	29,270	28,769	30,291	119,028
売上総利益	10,733	10,332	9,855	9,290	40,211
営業利益	3,957	3,652	3,188	1,802	12,601
経常利益	5,146	4,116	3,903	2,557	15,723
税金等調整前当期純利益	5,244	4,040	3,936	2,338	15,560
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,421	2,454	2,383	1,190	9,449
総資産	220,381	216,275	220,754	216,773	—
純資産	169,438	170,655	172,474	170,947	—

## (2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益又は損失(△)			
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
薬品事業	日本	26,286	28,519	2,233	8.5%	3,589	3,862	273	7.6%
	アジア	13,540	17,174	3,633	26.8%	2,011	2,910	898	44.7%
	欧米	778	937	158	20.4%	205	246	41	20.0%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	969	1,060	90	9.3%	574	637	63	11.0%
	計	41,575	47,691	6,116	14.7%	6,380	7,656	1,276	20.0%
装置事業	日本	7,783	8,470	687	8.8%	△ 98	△ 15	82	84.1%
	アジア	9,165	14,738	5,572	60.8%	241	120	△ 120	△50.0%
	欧米	561	704	143	25.5%	△ 38	△ 173	△ 135	△351.3%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	349	659	310	89.0%	326	220	△ 105	△32.4%
	計	17,860	24,574	6,713	37.6%	430	151	△ 278	△64.7%
加工事業	日本	23,691	26,456	2,764	11.7%	4,352	5,352	1,000	23.0%
	アジア	9,013	11,612	2,599	28.8%	920	2,067	1,146	124.6%
	欧米	6,391	6,750	359	5.6%	△ 309	△ 852	△ 542	△175.3%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	57	36	△ 21	△37.2%	243	214	△ 29	△12.0%
	計	39,153	44,856	5,702	14.6%	5,206	6,781	1,575	30.3%
報告セグメント計		98,589	117,121	18,532	18.8%	12,017	14,590	2,572	21.4%
その他	日本	2,705	2,387	△ 318	△11.8%	46	29	△ 16	△36.3%
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	欧米	—	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント間の内部売上高又は振替高	77	69	△ 7	△10.1%	△ 6	0	7	106.8%
	計	2,783	2,457	△ 325	△11.7%	39	29	△ 9	△24.2%
合計		101,372	119,578	18,206	18.0%	12,057	14,620	2,563	21.3%
調整額		△ 1,454	△ 1,825	△ 371	△25.6%	△ 1,376	△ 1,249	126	9.2%
連結損益計算書計上額		99,918	117,752	17,834	17.8%	10,681	13,370	2,689	25.2%

## 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

所在地	売上高				営業利益				
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	
日本	65,490	70,514	5,024	7.7%	8,108	9,463	1,355	16.7%	
アジア	32,024	43,868	11,844	37.0%	3,166	5,122	1,956	61.8%	
欧米	7,739	8,399	660	8.5%	△ 144	△ 780	△ 635	△439.1%	
合計	105,254	122,782	17,528	16.7%	11,129	13,805	2,675	24.0%	
調整額	△ 5,336	△ 5,029	306	5.7%	△ 448	△ 434	13	3.1%	
連結損益計算書計上額		99,918	117,752	17,834	17.8%	10,681	13,370	2,689	25.2%